

報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県

年度: 令和6年度

会計: 一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位: 百万円)

科目	金額			
【資産の部】				
固定資産				3,186,347
有形固定資産			2,553,675	
事業用資産		596,519		
土地	378,100			
立木竹	3,557			
建物	629,026			
建物減価償却累計額	-419,562			
工作物	6,661			
工作物減価償却累計額	-2,101			
船舶	737			
船舶減価償却累計額	-737			
浮標等	0			
浮標等減価償却累計額	-			
航空機	1,485			
航空機減価償却累計額	-1,485			
その他	638			
その他減価償却累計額	-259			
建設仮勘定	458			
インフラ資産		1,945,480		
土地	712,831			
建物	19,409			
建物減価償却累計額	-10,403			
工作物	3,385,940			
工作物減価償却累計額	-2,179,757			
その他	-			
その他減価償却累計額	-			
建設仮勘定	17,459			
物品		27,288		
物品減価償却累計額		-15,612		
無形固定資産			15	
ソフトウェア		10		
その他		5		
投資その他の資産			632,657	
投資及び出資金		241,175		
有価証券	9,424			
出資金	195,120			
その他	36,631			
投資損失引当金		-36,917		
長期延滞債権		3,442		
長期貸付金		28,064		
基金		393,988		
減債基金	326,401			
その他	67,587			
その他		3,132		
徴収不能引当金		-227		

報告書(財務諸表)

自治体名:広島県
会計:一般会計等
貸借対照表(BS)

年度:令和6年度
(単位:百万円)

科目	金額			
流動資産				148,880
現金預金			28,521	
未収金			2,159	
短期貸付金			3,650	
基金			104,077	
財政調整基金		32,901		
減債基金		71,176		
棚卸資産			-	
その他			10,616	
徴収不能引当金			-143	
資産合計				3,335,227

報告書(財務諸表)

自治体名:広島県
会計:一般会計等
貸借対照表(BS)

年度:令和6年度

(単位:百万円)

科目	金額			
【負債の部】				
固定負債				2,332,178
地方債			2,118,382	
長期未払金			-	
退職手当引当金			209,890	
損失補償等引当金			3,906	
その他			-	
流動負債				247,280
1年内償還予定地方債			208,675	
未払金			13,331	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			16,704	
預り金			8,492	
その他			78	
負債合計				2,579,458
【純資産の部】				
固定資産等形成分			3,294,074	
余剰分(不足分)			-2,538,305	
純資産合計				755,769
負債及び純資産合計				3,335,227

報告書(財務諸表)

自治体名:広島県
 会計:一般会計等
 行政コスト計算書(PL)

年度:令和6年度

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用				810,127
業務費用			410,945	
人件費		246,989		
職員給与費	205,076			
賞与等引当金繰入額	16,704			
退職手当引当金繰入額	16,867			
その他	8,342			
物件費等		153,007		
物件費	66,767			
維持補修費	23,454			
減価償却費	62,785			
その他	2			
その他の業務費用		10,949		
支払利息	11,381			
徴収不能引当金繰入額	243			
その他	-675			
移転費用			399,182	
補助金等		362,322		
社会保障給付		18,144		
他会計への繰出金		13,890		
その他		4,826		
経常収益				34,602
使用料及び手数料			11,977	
その他			22,625	
純経常行政コスト				775,524
臨時損失			13,772	
災害復旧事業費		6,425		
資産除売却損		716		
投資損失引当金繰入額		6,631		
損失補償等引当金繰入額		-		
その他		-		
臨時利益			1,526	
資産売却益		612		
その他		914		
純行政コスト				787,770

報告書(財務諸表)

自治体名:広島県

年度:令和6年度

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	697,098	3,302,377	-2,605,279	
純行政コスト(△)	-787,770		-787,770	
財源	845,564		845,564	
税金等	723,819		723,819	
国県等補助金	121,745		121,745	
本年度差額	57,794		57,794	
固定資産等の変動(内部変動)		-9,088	9,088	
有形固定資産等の増加		69,036	-69,036	
有形固定資産等の減少		-63,737	63,737	
貸付金・基金等の増加		173,257	-173,257	
貸付金・基金等の減少		-187,645	187,645	
資産評価差額	-5	-5		
無償所管換等	1,152	1,152		
その他	-270	-362	93	
本年度純資産変動額	58,671	-8,304	66,975	
本年度末純資産残高	755,769	3,294,074	-2,538,305	

報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県

年度: 令和6年度

会計: 一般会計等

資金収支計算書(CF)

(単位: 百万円)

科目	金額			
【業務活動収支】				
業務支出				806,953
業務費用支出			407,771	
人件費支出		248,745		
物件費等支出		90,223		
支払利息支出		11,381		
その他の支出		57,422		
移転費用支出			399,182	
補助金等支出		362,322		
社会保障給付支出		18,144		
他会計への繰出支出		13,890		
その他の支出		4,826		
業務収入				909,196
税収等収入			773,871	
国県等補助金収入			101,401	
使用料及び手数料収入			11,973	
その他の収入			21,950	
臨時支出				6,425
災害復旧事業費支出			6,425	
その他の支出			-	
臨時収入				-
業務活動収支				95,818
【投資活動収支】				
投資活動支出				241,404
公共施設等整備費支出			69,006	
基金積立金支出			102,981	
投資及び出資金支出			6,828	
貸付金支出			62,589	
その他の支出			-	
投資活動収入				202,094
国県等補助金収入			20,343	
基金取崩収入			115,908	
貸付金元金回収収入			64,348	
資産売却収入			843	
その他の収入			652	
投資活動収支				-39,310
【財務活動収支】				
財務活動支出				232,880
地方債償還支出			232,700	
その他の支出			180	
財務活動収入				174,462
地方債発行収入			174,282	
その他の収入			180	
財務活動収支				-58,418
本年度資金収支額				-1,910
前年度末資金残高				21,940
本年度末資金残高				20,029
前年度末歳計外現金残高				7,285
本年度歳計外現金増減額				1,207
本年度末歳計外現金残高				8,492
本年度末現金預金残高				28,521

注 記（一般会計等財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）作成方法

原則として、総務省が公表している「地方公会計マニュアル」に基づく「統一的な基準」による会計処理、表示に従って作成している。「地方公会計マニュアル」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

（2）対象会計範囲

一般会計及び9特別会計を対象としている。

[特別会計]	証紙等特別会計	管理事務費特別会計
	公債管理特別会計	母子・父子・寡婦福祉資金特別会計
	中小企業支援資金特別会計	水産振興資金特別会計
	県営林事業費特別会計	県営住宅事業費特別会計
	高等学校等奨学金特別会計	

（3）出資金の評価基準及び評価方法

出資金額により計上している。

（4）固定資産の評価

① 有形固定資産

従来の総務省基準モデルに基づき、次のとおり評価している。

- 平成23年度以前に取得の土地・・・近隣の固定資産税評価額等を基礎として算定した再評価額
- 平成23年度以前に取得の建物等・・・再調達価額から減価償却累計額を控除した額
- 平成24年度以降に取得の土地・・・取得原価で計上し、定期的に近隣の固定資産税評価額等を基礎として再評価
- 平成24年度以降に取得の建物等・・・取得原価（付随費用含む）

「統一的な基準」に基づき評価した場合のインフラ資産（土地）の評価額との比較

	インフラ資産（土地）
○総務省基準モデルに基づく評価	712,831,366 千円
○「統一的な基準」に基づく評価	372,608,153 千円
※ 「統一的な基準」に基づく有形固定資産の評価方法	
（	・ 昭和 59 年度以前に取得した「道路、河川及び水路の敷地」
	・・・ 備忘価額 1 円
	・ 昭和 60 年度以降に取得した「道路、河川及び水路の敷地」
	・ 取得原価が判明しているもの・・・ 取得原価
	・ 取得原価が不明なもの・・・ 備忘価額 1 円
）	

② 無形固定資産

○取得原価が判明しているもの・・・取得原価

○取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(5) 減価償却の方法等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数に基づく定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおり。

① 有形固定資産

建物・・・15年～50年、工作物・・・10年～60年

物品・・・3年～15年

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づき定額法によっている。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以上のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

税等未収金、未収金等について、過去5年間の不納欠損実績に基づき算定した不納欠損見込率に期末残高を乗じて求めた額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上している。算定方法は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に使用した退職手当支給見込額と同様としている。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上している。

⑤ 投資損失引当金

投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、県の物品管理マニュアルに定める重要物品の定義に基づき、取得価額又は見積価格が300万円以上の場合に資産として計上している。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が300万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 臨時財政対策債の残高

貸借対照表に計上された令和6年度の地方債残高には、本来、国から交付されるべき地方交付税の不足額を補てんするために地方が発行し、元利償還金相当額が後年度に全額交付税措置される臨時財政対策債の残高8,300億円を含んでいる。